

議員提出第二十号議案

キャッシュレス社会の実現を求める意見書

世界各国のキャッシュレス決済比率を比較すると、キャッシュレス化が進展している国は四十％～六十％台であるのに対し、我が国は約二十％にとどまっているのが現状である。

我が国でキャッシュレス支払が普及しにくい背景として、治安の良さや偽札の少なさ等の社会情勢に加え、消費者が現金に不満を持たず、キャッシュレスに漠然と不安を持っていること、さらには、店舗における端末負担コストやネットワーク接続料、加盟店手数料等のコスト構造の問題等が挙げられている。しかし、近年は実店舗における人手不足やインバウンド対応、スマートフォンを活用した支払いサービスの登場等、キャッシュレス推進の追い風となる動きも見受けられるようになった。

政府も平成二十六年に閣議決定された『日本再興戦略』改定二〇一四において、二〇二〇年オリンピック・パラリンピック等を踏まえ、キャッシュレス化に向けた対応策を検討するなど、これまで四回に渡りキャッシュレス推進の方針を打ち出してきた。平成三十年閣議決定の「未来投資戦略二〇一八」では、「今後十年間（二〇二七年六月まで）に、キャッシュレス決済比率を倍増し、四割程度とすることを目指す」としている。

キャッシュレス化の推進は、事業者の生産性向上やインバウンド需要の取込み、消費者の支払の利便性向上に加え、データの蓄積を通じたイノベーションの実現にもつながるなど、経済全体に大きなメリットがある。

よって、政府におかれては、次の項目について実現するよう強く要望する。

- 一 実店舗等がコスト負担している支払手数料のあり方を見直すなど、ビジネスモデル変革のための環境整備を行うこと。
  - 二 地域商店街等と連携したポイント制度などのインセンティブ措置を検討し、消費者に対する利便性向上を図ること。
  - 三 QRコード等のキャッシュレス支払に関する技術的仕様の標準化を行うなど、サービスの統一規格や標準化等を整備すること。
  - 四 産官学が連携して必要な環境整備を進めていくとともに、キャッシュレス支払を通じて新たに生み出されるデータの活用によるビジネスモデルを促進すること。
- 右、地方自治法第九十九条の規定により意見書を提出する。

平成三十年九月二十五日

大分県議会議長 井 上 伸 史

内閣総理大臣 安倍晋三殿  
財務大臣 麻生太郎殿  
経済産業大臣 世耕弘成殿  
国土交通大臣 石井啓一殿